

第1回ワーキンググループにおける主なご意見

主なご意見【二次交通関係】

- AIを活用したデマンド型の乗合タクシーによる交通課題の解決に向けた実証を、鳥取県境港市に寄港した外航クルーズ船を対象に実施した。利用者から有効だったとの意見もあり、観光地域の消費拡大を図る観点からも、AI等の活用を海事の切り口で考えると良いと思う。
- 港から観光地までを結ぶ二次交通不足を実感している。一度に全てのクルーズ客を観光地まで案内するためのバス・車が足りない。
- 1万トンに満たない乗客100名程度の小さなクルーズ船が、瀬戸内等の水深が浅い港にも寄港している。乗客が少ない分、二次交通(バス)も少なくても済み、時間をかけて寄港地観光を楽しんでもらえることで、観光地での消費拡大に繋がる。宮古島でのフライ&クルーズの実証事業の横展開として、このようなところの実証事業を考えて頂きたい。



活用可能な補助制度等(R1予算事業)

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業(DMO連携事業) 補助率1/2※

※同一事業について翌年度2/5、翌々年度1/3

【補助対象事業】

- 旅行商品造成事業
⇒旅行商品の企画開発、課題抽出のためのモニターツアー、移動の快適化・利便向上事業
- 移動の快適化・利便向上事業
⇒二次交通実証実験(実施主体はDMOに限る)

主なご意見【予約・決済関係】

- 海運事業者の販売に関するインフラが脆弱である。
MaaSに乗せていくことを考えると在庫管理のシステムを整備する必要がある。
- 海外のプロモーションの視点で考えたら、予約・決済の議論は避けてはとおれない。

活用可能な補助制度等(R1予算事業)

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業(DMO連携事業) 補助率1/2※

【補助対象事業】

- 情報環境の改善・向上
⇒体験型コンテンツのWeb予約機能の整備

※同一事業について翌年度2/5、翌々年度1/3

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 補助率1/3※

【補助対象事業】

- 交通系ICカード、クレジットカード等の利用又はQRコード決済を可能とするシステムの導入、企画乗船券のICカード化
(システム開発、販促物作成、多言語Webサイト、翻訳、プロモーション、協議会運営)

※一部の事業に限り1/2

○公共交通利用環境の革新等事業(観光庁長官が定める指定区間に限る) 補助率1/3※

【補助対象事業】

- キャッシュレス決済対応事業
⇒交通系ICカード、QRコード決済、クレジットカード決済を可能とするシステムの導入、企画乗船券のICカード化
(システム開発、販促物作成、多言語Webサイト、翻訳、プロモーション、協議会運営)

※事業の組合せにより1/2

○クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業 補助率1/3

【補助対象事業】

- システム開発経費等
⇒観光資源の事前予約システム、キャッシュレス対応

主なご意見【情報発信のあり方】

- 東京まではインバウンド客が多く訪れるが、そこから離島にどう誘導していくかが課題。
- 船に乗ること自体を目的としてもらえるための取組(船内サービスの充実)をいかにPRするかが課題。
- インバウンド客が多く利用する予約サイト(aferryなど)に宣伝のリンクを貼ることで、日本の船も検索しやすくなる。
- 体験型ツールを作る動きがあるが、海外旅行者の目に付く機会をどう提供するのかが課題。
- 情報発信においてブランディングを考えることが必要。
- 情報発信について検討するには、何をターゲットに打ち込んでいくのか意識することが必要(欧米、アジア、一般客、団体客等で刺さるコンテンツが異なる)

活用可能な補助制度等(R1予算事業)

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業(DMO連携事業) 補助率1/2※

【補助対象事業】

※同一事業について翌年度2/5、翌々年度1/3

- 地域の魅力の情報発信・プロモーションのために必要な事業
⇒商談会・旅行博等イベント出展、広告・宣伝(TV、WEB等を活用した広告、メディア招請、インフルエンサー招請、交通事業者等と連携したキャンペーン、現地旅行エージェントを活用したプロモーション)、プロモーション資材作成(画像・動画、パンフレット、ロゴ等デザイン作成)

○地域の観光資源を活用したプロモーション事業(運輸局等連携事業) 国負担割合 1/2※

【補助対象事業】

※付随事業は1/3

- 基幹事業
⇒イベント・旅行博出展、メディア招請、旅行会社招請、共同広告、海外現地商談会、セミナー、海外現地メディア説明会、トラベルマート、旅行会社等セールスコール、映像制作
- 付随事業
⇒印刷物制作 等

主なご意見【共通ポイント導入】

○船会社では、マイルの様な共通ポイントプログラムが存在しないが、ポイントプログラムを作るための課題の洗い出しなどを、国で支援して行えないか。

活用可能な補助制度等

- キャッシュレス決済に対応した補助制度の活用が可能。 ※予約・決済関係参照
 - ICカード等のキャッシュレスシステムを新規構築する際にポイントプログラムを盛り込む。

主なご意見【富裕層向け商品】

○富裕層向けのツアーに盛り込むラグジュアリーな船が日本に少ない。非常に人気があるので、導入を進めて貰いたい。

活用可能な補助制度等

- 共有建造制度（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 - 機構と事業者が費用を分担して船舶を共有建造
- 富裕層を対象にした外国クルーズ船社の積極的な誘致方策
 - 魅力的な観光資源の開発、日本発着フライ&クルーズの誘致への支援、手続きの簡素化等

海上交通(フェリー、離島航路等)や、マリンレジャー等を含めた海事観光について、様々な補助事業を活用し、他モードと連携した広域・周遊で、海事観光コンテンツや他分野コンテンツとのパッケージで海事観光を中心に地域振興に資する総合的なモデル事業を実施できないか。

テーマ

- DMO、自治体、他モード等との連携により海事観光の基盤整備と地域のマリンレジャー、遊覧船等の海事観光コンテンツの磨き上げを行い、他分野の多様なコンテンツと連携し、海上交通の活性化、地域の活性化を図る。
- 地域の特性に応じたMaaS等の取組により、海上交通、バス、鉄道、航空等をパッケージとし、観光客等の移動利便性を向上。
- JNTO等と連携した情報発信等による国内外旅行客の誘致。

補助制度組合せイメージ

基盤整備

精算機能の構築

MaaS基盤整備

- ・航路情報検索システムの基盤整備
- ・キャッシュレス決済・予約システムの導入
- ※可能であればポイント制度の導入

移動利便向上

企画乗船券

- ・地域の公共交通事業者と連携した企画乗船券(ICカード)

地域毎に関係者が連携

インバウンド対応

受入環境整備

- ・多言語対応、Wi-Fi整備等



観光コンテンツの磨き上げ

二次交通の実証

観光コンテンツの造成

ツアー造成・販売

情報発信

内外向けプロモーション
(JNTO連携)

スケジュール

- ◆令和2年 2～3月 事業計画策定準備(関係者協議)
- ◆4月～5月 補助金交付申請
- ◆6月～令和3年3月 事業実施